

パリDAC通信

(金融危機から「援助危機」を引き起こさないために～OECD事務総長とDAC議長の呼びかけ)

OECD事務総長とDAC議長が、現下の金融危機から「援助危機」を引き起こさないように、加盟国に援助増額の公約を再確認することを書簡で呼びかけています。

■金融危機により巨大な減額圧力にさらされるODA

書簡では、「今回の危機により、ドナーは金融システムの安定化と景気対策のために支出することにより、開発援助の予算は巨大な減額の圧力にさらされることとなる。今断固とした行動を起こさねば、金融危機から「援助危機」を引き起こすことを防ぐことはできなくなるおそれがある」として、ODAの減額の可能性に強い懸念を示しています。

■繰り返してはいけない1990年代の過ち

また、書簡では「1990年代初頭の景気後退後に多くのOECD諸国が援助を減額し、途上国の農業生産、インフラ、社会厚生、政治的安定性に影響を及ぼしたが、この過ちを繰り返してはならない。援助の減額は、食糧やエネルギー価格高騰により苦しんでいる途上国に追い打ちをかけ、また我々の気候変動への適応に対する支援可能性を制約することとなる」として過去の過ちを教訓とするよう促しています。

■援助の様々なコミットメントの再確認が重要

このため、書簡では「モンテレー開発資金会合等で各国首脳が表明した援助の公約とMDGへのコミットメントを再確認することが極めて重要である。また、各国政府は途上国とともにアクラにて援助効果向上に関する前例のない世界的な合意に至った。援助の公約とこれに対応する援助のフローが維持されることを確保せねばならない」として、援助額、MDG達成、援助効果向上などの様々なコミットメントの再確認の重要性を強調しています。

■公約に沿わない如何なる財政的行動も差し控えるよう提案

最後に書簡は、「我々は、DACメンバー国政府に援助の公約を再確認するとともに、この公約に沿わない如何なる財政的行動も差し控えるよう提案する」として、ODAの減額の可能性に対して警鐘を鳴らしています。

OECD事務総長とDAC議長からの書簡はこちらでご覧いただけます

(http://www.oecd.org/document/2/0,3343,en_2649_33721_41601282_1_1_1_1,00.html)。